

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第88期) 至 平成20年3月31日

日 本 発 条 株 式 会 社

(331016)

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 主要な設備の状況
- 2 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
株式の総数
発行済株式
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) ライツプランの内容
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (5) 大株主の状況
 - (6) 議決権の状況
発行済株式
自己株式等

2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表
中間連結損益計算書
中間連結株主資本等変動計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(2) その他

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
中間貸借対照表
中間損益計算書
中間株主資本等変動計算書

(2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 木 武 彦

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 瓜 生 誠二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員営業本部本部長 玉 村 和 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社一丁目802番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県太田市小角田町5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市中区田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	179,268	206,047	225,100	383,096	428,059
経常利益 (百万円)	9,885	11,484	12,493	23,612	27,185
中間(当期)純利益 (百万円)	7,147	7,098	9,172	15,389	15,931
純資産額 (百万円)	109,111	135,076	162,602	123,272	147,704
総資産額 (百万円)	321,877	375,057	416,895	355,060	400,966
1株当たり純資産額 (円)	449.96	518.30	632.13	507.75	567.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.47	29.28	37.84	62.83	65.71
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	33.5	36.7	34.7	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,009	15,450	7,658	29,521	44,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,196	15,647	13,109	31,418	25,576
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,050	5,974	1,735	5,866	1,032
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,902	25,409	32,846	18,765	39,973
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	9,601 (2,769)	11,238 (3,568)	12,219 (3,580)	10,306 (2,632)	11,781 (3,647)

- (注) 1 売上高には消費税は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
 4 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	111,657	118,015	120,404	232,627	240,778
経常利益 (百万円)	7,063	8,583	7,246	15,891	19,289
中間(当期)純利益 (百万円)	5,724	3,734	5,411	9,313	10,892
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	91,940	101,329	117,384	102,353	109,206
総資産額 (百万円)	227,500	262,952	286,177	250,895	274,740
1株当たり純資産額 (円)	378.90	417.77	484.13	421.53	450.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.59	15.40	22.32	38.00	44.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.50	4.50	7.00	9.00	11.50
自己資本比率 (%)	40.4	38.5	41.0	40.8	39.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	3,870 (59)	3,938 (88)	4,014 (72)	3,837 (59)	3,914 (84)

- (注) 1 売上高には消費税は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
 4 従業員数は就業人員数を記載している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社は当社グループが所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイオートモーティブシーティング&インテリア社	タイ チャチャヨー ンサオ県 プランヤオ郡	250	シート事業	50.0 (35.0)	シート製品の製造・販売の支援 役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
懸架ばね事業	3,111 (688)
シート事業	2,708 (764)
精密部品事業	4,814 (1,247)
産業機器ほか事業	574 (846)
全社(共通)	1,012 (35)
合計	12,219 (3,580)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。
 なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	4,014 (72)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員である。
 なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における日本経済は、設備投資・輸出に減速感があり、成長に鈍化傾向が見られたものの、回復基調は維持した。雇用・所得環境も改善に向かっていくことから、個人消費にも穏やかな増加が見られた。また世界経済は、米国経済に先行き不透明感が見られたが、欧州・アジア経済が好調を維持しており、全体では堅調な推移となった。

当社グループの主要な事業分野である自動車関連は、国内販売では2,485千台となり前年同期比8.1%の減少と、昨年に続き2年連続の落ち込みとなった。完成車輸出は3,135千台となり前年同期比6.8%の増加となった。国内の自動車生産台数は、5,479千台となり前年同期比0.9%の減少となった。国内生産に海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界自動車生産台数は11,000千台を超えた。

また、もう一方の主要な事業分野である情報機器関連は、IT関連部材に在庫調整の動きがあり、HDD（ハードディスクドライブ）関連もやや低調な推移となった。

以上のような経営環境のもとで、販売数量増加に向けた活発な営業活動・拡販努力の結果、当中間期の売上高は、225,100百万円で前年同期比9.2%の増収となった。また、収益面では売上数量の拡大に加え、生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化を推進する活動の徹底した展開により、営業利益は11,295百万円で前年同期比8.4%の増益、経常利益は12,493百万円で前年同期比8.8%の増益、中間純利益は9,172百万円で前年同期比29.2%の増益となった。

当期の中間配当金については、前期の中間配当金に2円50銭増配し1株につき7円とした。期末配当金については、前期と同じく1株につき7円とし、年間では14円とする予定である。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業部門別の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、自動車生産台数の増加などから売上高は、前年同期に対して9.0%増の55,898百万円となった。営業利益は、北米事業の改善などにより、前年同期に対して1,330百万円増加し、1,616百万円となった。

[シート事業]

シート事業は、自動車生産台数が順調に推移したことなどから、売上高は前年同期に対して10.4%増の79,801百万円となった。営業利益は、減価償却費及び開発費用の増加などにより、前年同期に対して6.1%減の2,309百万円となった。

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車生産台数の増加・情報機器関連での受注拡大などから、売上高は前年同期に対して9.3%増の71,615百万円となった。営業利益は、減価償却費の増加などにより前年同期に対して6.5%減の6,307百万円となった。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、駐車装置の売上増などにより、売上高は前年同期に対して4.7%増の17,784百万円となった。営業利益は、前年同期に対して14.6%増の1,062百万円となった。

所在地別の概況

[日本]

自動車生産台数の堅調な推移などにより、売上高は前年同期に対して2.4%増の160,270百万円となった。営業利益は、減価償却費及び開発費用の増加などにより前年同期に対して16.3%減の7,298百万円となった。

[北米]

日系カーメーカーの自動車生産の堅調な推移及び新規受注により、売上高は前年同期に対して11.3%増の24,934百万円となった。営業損失は、懸架ばね事業の収益が改善したことにより458百万円（前年同期営業損失915百万円）となった。

[アジア]

自動車生産台数の増加や、情報機器関連での受注拡大により、売上高は前年同期に対して41.1%増の47,342百万円となった。営業利益は前年同期に対して70.5%増の4,456百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比で7,437百万円増加し、32,846百万円となった。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

営業活動から得られたキャッシュ・フローは7,658百万円と前年同期比で7,791百万円の減少となった。これは主に、経常利益が増加したものの、期末日が休日による影響のため仕入債務の増減額による支出が増加した事等によるものである。

また、減価償却費は10,253百万円となり、前年同期比で1,816百万円増加している。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは13,109百万円と前年同期比で2,538百万円の減少となった。これは主に、積極的な設備投資を行っている一方で、有形固定資産の売却による収入や投資有価証券売却による収入等の増加があった事によるものである。

財務活動のキャッシュ・フローは1,735百万円と前年同期比で7,709百万円の減少となった。これは主に、長期借入金の調達による収入が減少したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	48,391	2.6
シート事業	60,843	7.0
精密部品事業	53,486	5.2
産業機器ほか事業	10,347	23.7
合計	173,068	6.1

- (注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	51,666	1.0	21,974	19.2
シート事業	87,329	17.5	38,278	32.6
精密部品事業	72,238	4.8	28,455	8.5
産業機器ほか事業	17,485	0.7	5,104	21.2
合計	228,719	7.5	93,812	20.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	55,898	9.0
シート事業	79,801	10.4
精密部品事業	71,615	9.3
産業機器ほか事業	17,784	4.7
合計	225,100	9.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 総販売実績の10%以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしている。

当社の企業理念

「グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。」

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報機器関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車関連事業で長年培った「ばねの挙動解析」、「金属材料ノウハウ」、「金属加工技術」に、情報機器関連事業における「接合技術」、「セラミック加工技術」、「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車及び情報機器分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としている。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築き、ステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努める。

当社は、監査役設置会社形態を採用している。平成17年6月よりコーポレート・ガバナンスの見直しの一環として執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と業務執行機能とに分離・明確化を図った。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置して業務を執行し、取締役・監査役により監督・監査する体制をとることにより経営の質を高めている。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）に関する対応方針として大規模買付ルールをとりまとめ、平成18年5月15日に開催された当社取締役会において導入を決議した。この大規模買付ルールは平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において、買収防衛策の導入に関する決議を行うことができる旨に定款変更を行った上で、大規模買付ルールの導入について株主総会の普通決議を経て導入にいたった。

上場会社である当社株式の売却は、最終的には各株主様のご判断に委ねられるべきではあるが、株式の大規模買付行為が企業価値を毀損するおそれがあり、株主の皆様には損害を与える場合等、一定の場合には企業価値を守る措置をとることが必要である。

大規模買付ルールの概要については、当社取締役会が、大規模買付者に事前に必要かつ十分な情報を提供していただいた上、当該大規模買付行為についてあらかじめ定めた一定期間内の評価検討を行い、株主の皆様に対して当社取締役会の意見を開示することとし、大規模買付者には、その後に（または当社取締役会が一定の評価期間内に意見を開示しない場合には、同期間が経過した後に）大規模買付行為ができることをルールとする。もし、ルールが遵守されなかった場合、大規模買付者の大規模買付けの様態が法令に違反していると合理的に認められる場合、当該大規模買付行為が当社の企業価値または当社株主の皆様全体の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合等には、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重しながら、取締役会の判断で株式分割、新株予約権の発行等の対応手段をとることとする。

（注）買収防衛策の詳細については、当社ホームページ大規模買付けルール（買収防衛策）に関するお知らせ（<http://www.nhkspg.co.jp/news/release/pdfs/20060515.pdf>）を参照のこと。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

取締役会の判断が恣意的なものとならないようにするため、大規模買付者があらわれた段階で、取締役会から独立した者のみから構成される特別委員会を設置し、特別委員会の助言または勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部及び事業本部の開発部門、技術部門、設計部門及び各子会社の開発部門等により鋭意推進されている。研究開発スタッフは全体で747名であり、これは全従業員数の6.1%に当たる。また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は5,092百万円であり、グループ全体の売上の2.3%に当たる。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の研究開発本部及び技術開発本部で行っている各事業部門に配分できない材料技術、加工技術、分析技術及び解析技術等の基礎研究開発費用412百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

自動車の環境保全・省エネルギー化・快適性の向上を目的とした軽量高耐久板ばね、巻きばね、軽量高耐久スタビライザ及びスタビライザリンクの研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、耐久性の向上、品質確保、低価格化を実現したことである。主要課題は、高強度若しくは軽量の低廉材料の開発である。

当事業に関する研究開発費の金額は、614百万円である。

(2) シート事業

衝突時のむち打ち低減効果を高めたアクティブヘッドレストレイント付シート等の研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、次期車への拡販を展開していることである。主要課題は、鞭打ち傷害値を低減すると共にコストを見直すことである。

また、フードポップアップデバイスの開発を行っている。主要課題は、作動性能及び耐環境性能を確立することである。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,757百万円である。

(3) 精密部品事業

高容量、高回転(3.5"デスクトップPC、CE向け)用サスペンションの研究開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、客先仕様での試作が決定したことである。主要課題は、T1モードが11.5kHz以上である極ハイモードで、かつ風外乱に強いサスペンションの開発である。

また、ウェハー一括コンタクト用プローブガードの開発を行っている。当中間連結会計期間の主な成果は、試作品を客先で評価中の段階まで進めたことである。主要課題は、低熱膨張ハウジング及びセラミック基板を開発することである。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,739百万円である。

(4) 産業機器ほか事業

当社が中心となって、環境に優しくリサイクル性に優れたオレフィン系熱可塑性エラストマ発泡体を開発し、自動車や通信機器部品への応用開発を行っている。

当事業に関する研究開発費の金額は、568百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を次のとおり変更した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後 の生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね事業	ばね生産設備	1,580	1,492	平成18年 7月	平成20年 5月	
	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね事業	ばね生産設備	310	226	平成18年 7月	平成20年 9月	
	伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品事業	工場棟	1,283	1,189	平成18年 7月	平成19年 12月	
広州日正弹簧有限公司	中国広東省 広州経済技術開発区	懸架ばね事業	ばね生産設備	409	283	平成18年 4月	平成20年 6月	

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 生産能力
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート事業	自動車用シート生産設備	463	平成19年9月	

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画はない。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		244,066,144		17,009		17,295

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,903	11.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,935	8.99
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	11,343	4.65
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	9,504	3.89
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,753	2.36
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	5,564	2.28
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,184	2.12
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	5,002	2.05
計		133,198	54.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,903 "
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,935 "
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託	9,504 "
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	5,753 "
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,564 "
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	5,184 "
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,002 "

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,602,000 (相互保有株式) 普通株式 322,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,350,000	240,350	
単元未満株式	普通株式 1,792,144		
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		240,350	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		829株
相互保有株式	株式会社トーブラ	500株
	株式会社シンダイ	700株

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦 3 10	1,602,000		1,602,000	0.66
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	317,000		317,000	0.13
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 3 3 6	5,000		5,000	0.00
計		1,924,000		1,924,000	0.79

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,190	1,152	1,243	1,217	1,085	1,025
最低(円)	1,015	997	1,051	1,047	888	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けている。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第87期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第87期中間会計期間の中間財務諸表

みずず監査法人

第88期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第88期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	26,128		33,620		40,717	
2 受取手形及び売掛金	6	85,832		91,201		84,945	
3 たな卸資産		35,318		38,261		36,915	
4 繰延税金資産		4,021		4,374		4,415	
5 その他		12,883		12,551		12,982	
貸倒引当金		114		832		404	
流動資産合計		164,071	43.7	179,177	43.0	179,570	44.8
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		41,129		44,348		42,765	
(2) 機械装置及び運搬具		40,863		50,161		44,427	
(3) 土地		27,467		26,753		27,531	
(4) 建設仮勘定		8,686		9,381		10,776	
(5) その他		6,966	125,114	10,437	141,082	7,412	132,913
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,799		2,097		2,455	
(2) その他		3,121	5,920	2,665	4,762	2,922	5,378
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	73,655		85,938		76,718	
(2) 長期貸付金		1,055		438		1,250	
(3) 繰延税金資産		1,488		1,214		1,375	
(4) その他		4,306		4,611		4,452	
貸倒引当金		554	79,951	329	91,873	693	83,103
固定資産合計		210,986	56.3	237,718	57.0	221,395	55.2
資産合計		375,057	100.0	416,895	100.0	400,966	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	6	98,660		107,289		106,524		
2 短期借入金	2	40,621		43,123		38,389		
3 未払費用		14,488		14,802		14,690		
4 未払法人税等		3,780		4,555		7,402		
5 設備支払手形	6	2,515		2,187		1,815		
6 繰延税金負債		342		199		131		
7 役員賞与引当金		110		121		185		
8 その他	2	3,511		6,428		8,917		
流動負債合計		164,031	43.7	178,709	42.9	178,057	44.4	
固定負債								
1 長期借入金	2	38,814		34,369		38,513		
2 繰延税金負債		17,562		21,905		18,331		
3 退職給付引当金		17,957		15,740		16,541		
4 役員退職慰労引当金		1,452		1,622		1,725		
5 持分法適用に伴う負債		112		141		88		
6 その他		49		1,803		3		
固定負債合計		75,949	20.3	75,583	18.1	75,204	18.8	
負債合計		239,981	64.0	254,292	61.0	253,262	63.2	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		17,009	4.5	17,009	4.1	17,009	4.3	
2 資本剰余金		17,295	4.6	17,295	4.1	17,295	4.3	
3 利益剰余金		62,897	16.8	78,113	18.7	70,638	17.6	
4 自己株式		722	0.2	824	0.2	775	0.2	
株主資本合計		96,479	25.7	111,594	26.7	104,167	26.0	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		29,243	7.8	35,431	8.5	30,959	7.7	
2 繰延ヘッジ損益		62	0.0	22	0.0	42	0.0	
3 為替換算調整勘定		2	0.0	6,148	1.5	2,440	0.6	
評価・換算差額等 合計		29,177	7.8	41,603	10.0	33,442	8.3	
少数株主持分		9,418	2.5	9,405	2.3	10,094	2.5	
純資産合計		135,076	36.0	162,602	39.0	147,704	36.8	
負債純資産合計		375,057	100.0	416,895	100.0	400,966	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			206,047	100.0		225,100	100.0		428,059	100.0
売上原価			177,856	86.3		195,781	87.0		367,381	85.8
売上総利益			28,190	13.7		29,318	13.0		60,677	14.2
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		6,699			6,618			13,655		
2 一般管理費		11,073	17,772	8.6	11,404	18,022	8.0	21,906	35,562	8.3
営業利益			10,418	5.1		11,295	5.0		25,115	5.9
営業外収益										
1 受取利息		85			150			191		
2 受取配当金		711			721			820		
3 持分法による投資利益		710			420			1,365		
4 不動産賃貸収入		430			408			938		
5 屑売却代		523			895			1,272		
6 為替差益					77			101		
7 その他		337	2,798	1.3	349	3,023	1.4	587	5,276	1.2
営業外費用										
1 支払利息		684			895			1,563		
2 固定資産除却損		293			297			697		
3 その他		754	1,732	0.8	633	1,826	0.8	944	3,205	0.7
経常利益			11,484	5.6		12,493	5.6		27,185	6.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	311			11			376		
2 投資有価証券売却益		67			3,005			1,298		
3 事業売却益								582		
4 貸倒引当金戻入益		8			7					
5 その他		54	441	0.2	31	3,056	1.4	96	2,355	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損	3	10			28			145		
2 固定資産売却損								158		
3 減損損失	4	395						1,002		
4 投資有価証券売却損								39		
5 投資有価証券評価損					6			3		
6 貸倒引当金繰入額					5			291		
7 その他投資評価損	5				11					
8 その他		45	450	0.2	8	61	0.1	207	1,849	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益			11,475	5.6		15,488	6.9		27,691	6.5
法人税、住民税及び事業税		3,461			4,684			11,143		
法人税等調整額		491	3,953	1.9	811	5,495	2.4	490	10,653	2.5
少数株主利益			424	0.2		820	0.4		1,106	0.3
中間(当期)純利益			7,098	3.4		9,172	4.1		15,931	3.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	57,826	667	91,465
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益剰余金の配当			1,091		1,091
利益処分による役員賞与			163		163
中間純利益			7,098		7,098
自己株式の取得				55	55
連結子会社増加に伴う変動額			772		772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			5,070	55	5,014
平成18年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	62,897	722	96,479

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,812		1,004	31,807	8,236	131,509
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益剰余金の配当						1,091
利益処分による役員賞与						163
中間純利益						7,098
自己株式の取得						55
連結子会社増加に伴う変動額						772
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,569	62	1,001	2,629	1,182	1,447
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,569	62	1,001	2,629	1,182	3,567
平成18年9月30日残高(百万円)	29,243	62	2	29,177	9,418	135,076

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	70,638	775	104,167
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,697		1,697
中間純利益			9,172		9,172
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			7,475	48	7,426
平成19年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	78,113	824	111,594

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,697
中間純利益						9,172
自己株式の取得						48
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,471	19	3,708	8,160	689	7,471
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,471	19	3,708	8,160	689	14,898
平成19年9月30日残高(百万円)	35,431	22	6,148	41,603	9,405	162,602

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	57,826	667	91,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,091		1,091
剰余金の配当			1,091		1,091
役員賞与			163		163
当期純利益			15,931		15,931
自己株式の取得				108	108
連結子会社増加に伴う変動額			772		772
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			12,811	108	12,702
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	70,638	775	104,167

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,812		1,004	31,807	8,236	131,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						1,091
剰余金の配当						1,091
役員賞与						163
当期純利益						15,931
自己株式の取得						108
連結子会社増加に伴う変動額						772
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	1,852	42	3,445	1,634	1,858	3,492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,852	42	3,445	1,634	1,858	16,195
平成19年3月31日残高(百万円)	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,475	15,488	27,691
減価償却費		8,436	10,253	17,965
減損損失		395		1,002
退職給付引当金減少額		968	1,025	2,189
受取利息及び受取配当金		796	871	1,011
支払利息		684	895	1,563
為替差益		7	41	88
持分法による投資利益		710	420	1,365
有形固定資産売却益		325	11	376
有形固定資産除売却損		304	325	843
投資有価証券売却損益		28	3,005	1,259
投資有価証券評価損			6	3
事業売却益				582
売上債権の増減額(増加は)		1,140	5,840	1,598
たな卸資産の増加額		4,242	789	5,473
仕入債務の増減額(減少は)		9,488	1,296	14,867
その他		2,015	556	579
小計		20,548	14,225	53,767
利息及び配当金の受取額		1,404	1,761	2,041
利息の支払額		646	897	1,537
法人税等の支払額		5,855	7,430	9,938
営業活動による キャッシュ・フロー		15,450	7,658	44,334
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増加額		107	7	90
有形固定資産の取得による支出		14,335	16,184	28,108
有形固定資産の売却による収入		602	2,926	2,240
無形固定資産の取得による支出		207	242	368
投資有価証券の取得による支出		589	1,361	591
投資有価証券の売却による収入		154	2,825	1,702
事業売却による収入				1,000
貸付けによる支出		1,514	778	1,661
貸付金の回収による収入		462	146	866
その他		111	432	565
投資活動による キャッシュ・フロー		15,647	13,109	25,576

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,393	13,594	30,494
短期借入金の返済による支出		11,341	10,436	32,301
長期借入れによる収入		11,838	4,450	20,270
長期借入金の返済による支出		6,643	7,473	14,759
自己株式取得による支出		55	48	108
配当金の支払額		1,091	1,697	2,183
少数株主への配当金支払額		125	125	380
財務活動による キャッシュ・フロー		5,974	1,735	1,032
現金及び現金同等物に係る 換算差額		80	59	631
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		5,858	7,126	20,421
現金及び現金同等物の期首残高		18,765	39,973	18,765
新規連結による現金及び 現金同等物増加額		785		785
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,409	32,846	39,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 25社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 特殊発條興業(株)、 東北日発(株)、 NHKスプリング(タイランド)社、 タイオートモーティブシーティング&インテリア社、 ニューメーサーメタルス社、 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、 NHKシーティングオブアメリカ社、 NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、 NHKインターナショナル社、 NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、 広州日正弹簧有限公司、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司 ゼネラルシーティングオブアメリカ社は、NHKシーティングオブアメリカ社に社名変更した。 東北日発(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとした。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 24社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 特殊発條興業(株)、 東北日発(株)、 NHKスプリング(タイランド)社、 ニューメーサーメタルス社、 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、 NHKシーティングオブアメリカ社、 NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、 NHKインターナショナル社、 NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、 広州日正弹簧有限公司、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司 なお、タイオートモーティブシーティング&インテリア社については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しており、損益計算書についてのみ連結している。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 25社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキングシステムズ、 (株)ホリキリ、 ユニフレックス(株)、 特殊発條興業(株)、 東北日発(株)、 NHKスプリング(タイランド)社、 タイオートモーティブシーティング&インテリア社、 ニューメーサーメタルス社、 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、 NHKシーティングオブアメリカ社、 NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社、 NHKインターナショナル社、 NATペリフェラル社、 NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、 広州日正弹簧有限公司、 広州日弘機電有限公司、 日発精密(泰国)有限公司 ゼネラルシーティングオブアメリカ社は、NHKシーティングオブアメリカ社に社名変更した。 東北日発(株)、広州日正弹簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(口)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(口)非連結子会社 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(口)非連結子会社 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社名) アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー 東北日発(株)は、重要性が増加し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 9社 (主要な会社名) (株)スニック、 (株)シンダイ、 (株)トーブラ、 日発テレフレックスモース(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) (株)ニッパツアアメニティ (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社名) アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 9社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 (会社名) 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 9社 (主要な会社名) 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK オブアメリカサスペンショ ンコンポーネンツ社、NHK シーティングオブアメリカ 社、NHKスプリング(タイラ ンド)社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア) 社、タイオートモーティブ シーティング&インテリア 社、NHKインターナシヨナ ル社、NATペリフェラル 社、NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社、広 州日正弹簧有限公司、広州 日弘機電有限公司、日発精 密(泰国)有限公司の中間決 算日は6月30日である。中 間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財 務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上 必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK オブアメリカサスペンショ ンコンポーネンツ社、NHK シーティングオブアメリカ 社、NHKスプリング(タイラ ンド)社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア) 社、NHKインターナシヨナ ル社、NATペリフェラル 社、NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社、広 州日正弹簧有限公司、広州 日弘機電有限公司、日発精 密(泰国)有限公司の中間決 算日は6月30日である。中 間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財 務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上 必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ニュー メーサーメタルス社、NHK オブアメリカサスペンショ ンコンポーネンツ社、NHK シーティングオブアメリカ 社、NHKスプリング(タイラ ンド)社、NHKマニユファク チャリング(マレーシア) 社、タイオートモーティブ シーティング&インテリア 社、NHKインターナシヨナ ル社、NATペリフェラル 社、NHKスプリングプレシ ジョンオブアメリカ社、広 州日正弹簧有限公司、広州 日弘機電有限公司、日発精 密(泰国)有限公司の決算日 は12月31日である。連結財 務諸表の作成にあたっては 同日現在の財務諸表を使用 し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については 、連結上必要な調整を行 っている。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が228百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 法人税法に規定する 定額法を採用してい る。 ただし、ソフトウェ ア(自社利用分)につい ては、社内における利 用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用して いる。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会 社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第 83号)) に伴い、当中間 連結会計期間から、平成 19年3月31日以前に取得 したのものについては、償 却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によ っている。 これに伴い、前中間連 結会計期間と同一の方法 によった場合と比べ、営 業利益が340百万円、経 常利益及び税金等調整前 中間純利益が341百万円 それぞれ減少している。 なお、セグメント情報 に与える影響は当該箇所 に記載している。 無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建 予定取引														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建 予定取引														
通貨スワップ	外貨建 借入金														
金利スワップ	借入金														

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が110百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は 125,719百万円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が185百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第2号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は137,567百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として 掲記していたものは、当中間連結会計期間より「のれ ん」と表示している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、182,831百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,848</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,453</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,941</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>172</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,537</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分2,074百万円を含む)</p> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td>204</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)従業員</td> <td>3</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>475</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、474百万円である。 受取手形譲渡高は、1,255百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、122百万円である。 売掛金譲渡高は、877百万円である。</p> <p>5</p>	現金及び預金	70	百万円	建物及び構築物	11,848	"	機械装置及び運搬具	2,453	"	その他	39	"	土地	7,941	"	投資有価証券	172	"	短期借入金	600	百万円	長期借入金	5,537	"	NHKスプリングインディア社	204	百万円	スミハツサービス(株)従業員	3	"	従業員	475	"	合計	682	"	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、195,243百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,198</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,418</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,831</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>195</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>92</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>980</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,900</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分953百万円を含む)</p> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td>113</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>一括支払い信託債務に対する併存的債務引受額従業員</td> <td>705</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>383</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,201</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、499百万円である。 受取手形譲渡高は、1,396百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、234百万円である。 売掛金譲渡高は、507百万円である。</p> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は、736百万円である。</p>	現金及び預金	70	百万円	建物及び構築物	11,198	"	機械装置及び運搬具	2,418	"	その他	41	"	土地	7,831	"	投資有価証券	195	"	その他流動負債	92	百万円	短期借入金	980	"	長期借入金	3,900	"	NHKスプリングインディア社	113	百万円	一括支払い信託債務に対する併存的債務引受額従業員	705	"	従業員	383	"	合計	1,201	"	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、189,928百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,564</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,483</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,831</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>153</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>90</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,124</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>(うち1年内返済分1,534百万円を含む)</p> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td>152</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>414</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、493百万円である。 受取手形譲渡高は、1,733百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、147百万円である。 売掛金譲渡高は、1,202百万円である。</p> <p>5</p>	現金及び預金	70	百万円	建物及び構築物	11,564	"	機械装置及び運搬具	2,483	"	その他	36	"	土地	7,831	"	投資有価証券	153	"	その他流動負債	90	百万円	短期借入金	800	"	長期借入金	4,124	"	NHKスプリングインディア社	152	百万円	従業員	414	"	合計	567	"
現金及び預金	70	百万円																																																																																																															
建物及び構築物	11,848	"																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,453	"																																																																																																															
その他	39	"																																																																																																															
土地	7,941	"																																																																																																															
投資有価証券	172	"																																																																																																															
短期借入金	600	百万円																																																																																																															
長期借入金	5,537	"																																																																																																															
NHKスプリングインディア社	204	百万円																																																																																																															
スミハツサービス(株)従業員	3	"																																																																																																															
従業員	475	"																																																																																																															
合計	682	"																																																																																																															
現金及び預金	70	百万円																																																																																																															
建物及び構築物	11,198	"																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,418	"																																																																																																															
その他	41	"																																																																																																															
土地	7,831	"																																																																																																															
投資有価証券	195	"																																																																																																															
その他流動負債	92	百万円																																																																																																															
短期借入金	980	"																																																																																																															
長期借入金	3,900	"																																																																																																															
NHKスプリングインディア社	113	百万円																																																																																																															
一括支払い信託債務に対する併存的債務引受額従業員	705	"																																																																																																															
従業員	383	"																																																																																																															
合計	1,201	"																																																																																																															
現金及び預金	70	百万円																																																																																																															
建物及び構築物	11,564	"																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,483	"																																																																																																															
その他	36	"																																																																																																															
土地	7,831	"																																																																																																															
投資有価証券	153	"																																																																																																															
その他流動負債	90	百万円																																																																																																															
短期借入金	800	"																																																																																																															
長期借入金	4,124	"																																																																																																															
NHKスプリングインディア社	152	百万円																																																																																																															
従業員	414	"																																																																																																															
合計	567	"																																																																																																															

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,018百万円 支払手形 1,670 " 設備支払手形 652 "</p>	<p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,293百万円 支払手形 1,662 " 設備支払手形 230 "</p>	<p>6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,260百万円 支払手形 1,759 " 設備支払手形 234 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>6,170 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>534 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>161 "</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>941 "</td> </tr> </table>	荷造運送費	2,254百万円	給料・手当・賞与	6,170 "	退職給付費用	534 "	役員退職慰労引当	161 "	金繰入額		減価償却費	941 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(イ) 販売費</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>2,207 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>314 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>3,911百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>358 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>226 "</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>999 "</td> </tr> </table>	荷造運送費	2,247百万円	給料・手当・賞与	2,207 "	退職給付費用	86 "	減価償却費	53 "	支払手数料	314 "	給料・手当・賞与	3,911百万円	退職給付費用	358 "	役員退職慰労引当	226 "	金繰入額		減価償却費	999 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(イ) 販売費</p> <table> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>4,677百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>4,394 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>174 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>304 "</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>746 "</td> </tr> </table> <p>(ロ) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料・手当・賞与</td> <td>7,689百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>570 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当</td> <td>165 "</td> </tr> <tr> <td>金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,854 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,055 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>1,496 "</td> </tr> </table>	荷造運送費	4,677百万円	給料・手当・賞与	4,394 "	退職給付費用	174 "	役員退職慰労引当	304 "	金繰入額		減価償却費	88 "	支払手数料	746 "	給料・手当・賞与	7,689百万円	退職給付費用	570 "	役員退職慰労引当	165 "	金繰入額		減価償却費	1,854 "	研究開発費	2,055 "	支払手数料	1,496 "
荷造運送費	2,254百万円																																																													
給料・手当・賞与	6,170 "																																																													
退職給付費用	534 "																																																													
役員退職慰労引当	161 "																																																													
金繰入額																																																														
減価償却費	941 "																																																													
荷造運送費	2,247百万円																																																													
給料・手当・賞与	2,207 "																																																													
退職給付費用	86 "																																																													
減価償却費	53 "																																																													
支払手数料	314 "																																																													
給料・手当・賞与	3,911百万円																																																													
退職給付費用	358 "																																																													
役員退職慰労引当	226 "																																																													
金繰入額																																																														
減価償却費	999 "																																																													
荷造運送費	4,677百万円																																																													
給料・手当・賞与	4,394 "																																																													
退職給付費用	174 "																																																													
役員退職慰労引当	304 "																																																													
金繰入額																																																														
減価償却費	88 "																																																													
支払手数料	746 "																																																													
給料・手当・賞与	7,689百万円																																																													
退職給付費用	570 "																																																													
役員退職慰労引当	165 "																																																													
金繰入額																																																														
減価償却費	1,854 "																																																													
研究開発費	2,055 "																																																													
支払手数料	1,496 "																																																													
<p>2 特別利益に属する固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>307 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	307 "	<p>2 特別利益に属する固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	土地	1 "	<p>2 特別利益に属する固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	354 "																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																													
土地	307 "																																																													
建物及び構築物	9百万円																																																													
土地	1 "																																																													
機械装置及び運搬具	18百万円																																																													
土地	354 "																																																													
<p>3 特別損失に属する固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	6 "	その他	1 "	<p>3 特別損失に属する固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	11 "	その他	16 "	<p>3 特別損失に属する固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	131百万円	機械装置及び運搬具	9 "	その他	4 "																																										
建物及び構築物	2百万円																																																													
機械装置及び運搬具	6 "																																																													
その他	1 "																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																													
機械装置及び運搬具	11 "																																																													
その他	16 "																																																													
建物及び構築物	131百万円																																																													
機械装置及び運搬具	9 "																																																													
その他	4 "																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="185 555 549 853"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">自動車部品 生産設備</td> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>神奈川県 伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>他1件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>大阪府 門真市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>他1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="209 882 525 1115"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>351百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>自動車部品生産設備については4.2%で将来キャッシュ・フローを割り引いて使用価値を算定した。</p> <p>遊休不動産については、不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価額をもって回収可能価額と評価している。</p> <p>5</p>	用途	種類	場所	自動車部品 生産設備	機械装置 及び運搬 具	神奈川県 伊勢原市	その他	他1件	遊休不動産	建物及び 構築物 土地	大阪府 門真市	その他	他1件	種類	金額	土地	351百万円	建物	20 "	機械装置及び 運搬具	18 "	その他	4 "	合計	395 "	<p>4</p> <p>5 その他投資評価損 ゴルフ会員権の減損によるものである。</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1031 555 1394 1066"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>広島県 東広島市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保養施設</td> <td>建物及び 構築物 土地 その他</td> <td>神奈川県 足柄下郡 静岡県 伊東市</td> </tr> <tr> <td>自動車部品 生産設備</td> <td>機械装置 及び 運搬具 その他</td> <td>神奈川県 伊勢原市 秋田県 横手市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td>建物及び 構築物 土地 その他</td> <td>大阪府 門真市 香川県 高松市 兵庫県 神戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1046 1095 1378 1274"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>491 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を認識した上表の資産のうち163百万円については、平成19年1月中に、売却済みである。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸不動産及び保養施設は売買契約に基づいた正味売却可能価額により評価している。</p> <p>自動車部品生産設備については使用価値にて測定している将来キャッシュ・フローが見込めないため、零とした。</p> <p>遊休不動産については不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額と評価している。</p> <p>5</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物	広島県 東広島市	保養施設	建物及び 構築物 土地 その他	神奈川県 足柄下郡 静岡県 伊東市	自動車部品 生産設備	機械装置 及び 運搬具 その他	神奈川県 伊勢原市 秋田県 横手市	遊休不動産	建物及び 構築物 土地 その他	大阪府 門真市 香川県 高松市 兵庫県 神戸市	種類	金額	土地	487百万円	建物及び構築物	491 "	その他	23 "	合計	1,002 "
用途	種類	場所																																																		
自動車部品 生産設備	機械装置 及び運搬 具	神奈川県 伊勢原市																																																		
	その他	他1件																																																		
遊休不動産	建物及び 構築物 土地	大阪府 門真市																																																		
	その他	他1件																																																		
種類	金額																																																			
土地	351百万円																																																			
建物	20 "																																																			
機械装置及び 運搬具	18 "																																																			
その他	4 "																																																			
合計	395 "																																																			
用途	種類	場所																																																		
賃貸不動産	建物	広島県 東広島市																																																		
保養施設	建物及び 構築物 土地 その他	神奈川県 足柄下郡 静岡県 伊東市																																																		
	自動車部品 生産設備	機械装置 及び 運搬具 その他	神奈川県 伊勢原市 秋田県 横手市																																																	
遊休不動産	建物及び 構築物 土地 その他	大阪府 門真市 香川県 高松市 兵庫県 神戸市																																																		
	種類	金額																																																		
土地	487百万円																																																			
建物及び構築物	491 "																																																			
その他	23 "																																																			
合計	1,002 "																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	244,066,144			244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,581,822	43,564		1,625,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 43,121株

持分法適用会社の取得による増加 443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,091	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、1,091百万円である。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,091	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	244,066,144			244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,668,609	45,093		1,713,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,536株

持分法適用会社の取得による増加 557株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,697	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。

なお、控除前の金額は、1,697百万円である。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,697	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144			244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,581,822	86,787		1,668,609

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,821株

持分法適用会社の取得による増加 966株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,091	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,091	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,697	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金残高 26,128百万円	現金及び 預金残高 33,620百万円	現金及び 預金残高 40,717百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 718 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 773 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 743 "
現金及び 現金同等物 25,409 "	現金及び 現金同等物 32,846 "	現金及び 現金同等物 39,973 "

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,141</td> <td>912</td> <td>572</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,113</td> <td>499</td> <td>290</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,028</td> <td>413</td> <td>282</td> <td>1,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,146 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,761 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>360 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,141	912	572	3,626	減価償却累計額相当額	1,113	499	290	1,902	中間期末残高相当額	1,028	413	282	1,723	1年以内	614百万円	1年超	1,146 "	合計	1,761 "	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	360 "	支払利息相当額	18 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,047</td> <td>1,175</td> <td>438</td> <td>3,661</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,087</td> <td>428</td> <td>199</td> <td>1,714</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>959</td> <td>747</td> <td>239</td> <td>1,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,251 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,994 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>410 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,047	1,175	438	3,661	減価償却累計額相当額	1,087	428	199	1,714	中間期末残高相当額	959	747	239	1,946	1年以内	743百万円	1年超	1,251 "	合計	1,994 "	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	410 "	支払利息相当額	22 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,171</td> <td>1,028</td> <td>521</td> <td>3,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,120</td> <td>421</td> <td>252</td> <td>1,794</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,051</td> <td>607</td> <td>268</td> <td>1,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,297 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,995 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>714 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,171	1,028	521	3,721	減価償却累計額相当額	1,120	421	252	1,794	期末残高相当額	1,051	607	268	1,927	1年以内	697百万円	1年超	1,297 "	合計	1,995 "	支払リース料	742百万円	減価償却費相当額	714 "	支払利息相当額	35 "
	機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																													
取得価額相当額	2,141	912	572	3,626																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,113	499	290	1,902																																																																																																													
中間期末残高相当額	1,028	413	282	1,723																																																																																																													
1年以内	614百万円																																																																																																																
1年超	1,146 "																																																																																																																
合計	1,761 "																																																																																																																
支払リース料	378百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	360 "																																																																																																																
支払利息相当額	18 "																																																																																																																
	機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																													
取得価額相当額	2,047	1,175	438	3,661																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,087	428	199	1,714																																																																																																													
中間期末残高相当額	959	747	239	1,946																																																																																																													
1年以内	743百万円																																																																																																																
1年超	1,251 "																																																																																																																
合計	1,994 "																																																																																																																
支払リース料	418百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	410 "																																																																																																																
支払利息相当額	22 "																																																																																																																
	機械装置及び運搬具	その他	無形固定資産	合計																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																													
取得価額相当額	2,171	1,028	521	3,721																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,120	421	252	1,794																																																																																																													
期末残高相当額	1,051	607	268	1,927																																																																																																													
1年以内	697百万円																																																																																																																
1年超	1,297 "																																																																																																																
合計	1,995 "																																																																																																																
支払リース料	742百万円																																																																																																																
減価償却費相当額	714 "																																																																																																																
支払利息相当額	35 "																																																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,617 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,061 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	444百万円	1年超	2,617 "	合計	3,061 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,130 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,669 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	538百万円	1年超	4,130 "	合計	4,669 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,628 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,228 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	599百万円	1年超	3,628 "	合計	4,228 "																																																																																													
1年内	444百万円																																																																																																																
1年超	2,617 "																																																																																																																
合計	3,061 "																																																																																																																
1年内	538百万円																																																																																																																
1年超	4,130 "																																																																																																																
合計	4,669 "																																																																																																																
1年内	599百万円																																																																																																																
1年超	3,628 "																																																																																																																
合計	4,228 "																																																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	8,911	58,695	49,784	9,498	69,492	59,993	8,647	61,213	52,566
債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
その他	42	43	1						
計	8,953	58,739	49,785	9,498	69,492	59,993	8,647	61,213	52,566

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上している。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	2,577	2,378	2,389

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,963	2	2	4,756	93	93	4,919	33	33
通貨	スワップ取引							363	8	8
為替	為替予約取引	89	89	0						
合計				1			93			41

(注1) 時価の算定方法

金利スワップ取引 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

為替予約取引 先物為替予約取引契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,260	72,272	65,523	16,990	206,047		206,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	51,260	72,272	65,523	16,990	206,047		206,047
営業費用	50,973	69,813	58,777	16,063	195,628	()	195,628
営業利益	286	2,458	6,746	926	10,418	()	10,418

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。
 2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
その他	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	懸架ばね 事業 (百万円)	シート事業 (百万円)	精密部品 事業 (百万円)	産業機器 ほか事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,898	79,801	71,615	17,784	225,100		225,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	55,898	79,801	71,615	17,784	225,100		225,100
営業費用	54,281	77,492	65,307	16,722	213,804	()	213,804
営業利益	1,616	2,309	6,307	1,062	11,295	()	11,295

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。
2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用している。これにより、ばね事業では61百万円、シート事業では75百万円、精密部品事業では81百万円、産業機器ほか事業では9百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更している。これにより、ばね事業では95百万円、シート事業では69百万円、精密部品事業では152百万円、産業機器ほか事業では22百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少している。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059		428,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059		428,059
営業費用	103,277	138,523	123,260	37,882	402,944	()	402,944
営業利益	1,204	6,074	14,349	3,487	25,115	()	25,115

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか
精密部品	HDD用部品(サスペンション及びメカ部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	150,398	22,344	33,304	206,047		206,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,142	61	248	6,453	(6,453)	
計	156,541	22,406	33,552	212,500	(6,453)	206,047
営業費用	147,820	23,321	30,939	202,082	(6,453)	195,628
営業利益 又は営業損失()	8,720	915	2,613	10,418		10,418

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,625	24,798	46,676	225,100		225,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,645	136	665	7,447	(7,447)	
計	160,270	24,934	47,342	232,548	(7,447)	225,100
営業費用	152,972	25,393	42,885	221,252	(7,447)	213,804
営業利益 又は営業損失()	7,298	458	4,456	11,295		11,295

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国
3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用している。これにより、日本の営業費用が228百万円増加し、営業利益が同額減少している。
また、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更している。これにより、日本の営業費用が340百万円増加し、営業利益が同額減少している。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	313,643	42,353	72,062	428,059		428,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,919	1,503	620	15,043	(15,043)	
計	326,562	43,857	72,683	443,102	(15,043)	428,059
営業費用	305,403	46,008	66,575	417,987	(15,043)	402,944
営業利益 又は営業損失()	21,158	2,151	6,107	25,115		25,115

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	26,280	48,021	1,373	75,675
連結売上高(百万円)				206,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	23.3	0.7	36.8

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	27,198	61,777	1,820	90,796
連結売上高(百万円)				225,100
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	27.4	0.8	40.3

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	50,284	103,020	2,319	155,625
連結売上高(百万円)				428,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	24.2	0.5	36.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。
 2 区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....タイ・マレーシア・中国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	518.30円	632.13円	567.70円
1株当たり中間(当期)純利益	29.28円	37.84円	65.71円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の(連結貸借対照表)純資産の部の合計額(百万円)	135,076	162,602	147,704
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,657	153,197	137,610
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	9,418	9,405	10,094
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,625	1,713	1,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	242,440	242,352	242,397

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,098	9,172	15,931
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,098	9,172	15,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,464	242,376	242,442

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,943		14,549		15,991	
2 受取手形	6	983		1,174		873	
3 売掛金		59,926		54,256		53,119	
4 たな卸資産		14,448		15,577		16,152	
5 繰延税金資産		2,584		2,596		2,876	
6 その他	7	16,102		15,086		13,752	
貸倒引当金		475		208		153	
流動資産合計		107,513	40.9	103,031	36.0	102,613	37.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		21,852		20,610		21,361	
(2) 機械装置		19,659		24,191		21,464	
(3) 土地		12,636		11,382		12,348	
(4) 建設仮勘定		1,925		2,950		3,630	
(5) その他		4,254		4,913		4,306	
計		60,328	22.9	64,048	22.4	63,112	23.0
2 無形固定資産		2,563	1.0	2,094	0.7	2,259	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	57,641		68,613		60,219	
(2) 関係会社株式		30,652		43,017		41,731	
(3) その他		4,940		6,932		5,889	
貸倒引当金		689		1,560		1,084	
計		92,546	35.2	117,003	40.9	106,755	38.9
固定資産合計		155,438	59.1	183,146	64.0	172,127	62.7
資産合計		262,952	100.0	286,177	100.0	274,740	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	6	4,865		5,714		4,983	
2	買掛金		60,483		60,471		61,045	
3	短期借入金		9,560		15,291		6,560	
4	一年内返済長期借入金	2	11,490		12,280		12,840	
5	未払費用		9,248		9,502		9,282	
6	未払法人税等		2,150		1,909		4,889	
7	役員賞与引当金		44		53		88	
8	設備支払手形	6	1,927		1,280		1,525	
9	その他		4,383		5,757		7,494	
	流動負債合計		104,152	39.6	112,259	39.2	108,709	39.6
固定負債								
1	長期借入金	2	30,740		27,310		30,145	
2	繰延税金負債		13,652		17,982		14,560	
3	退職給付引当金		12,290		10,193		11,131	
4	役員退職慰労引当金		786		1,048		987	
	固定負債合計		57,469	21.9	56,533	19.8	56,823	20.7
	負債合計		161,622	61.5	168,793	59.0	165,533	60.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1		17,009	6.5	17,009	5.9	17,009	6.2
2							
(1)		17,295		17,295		17,295	
		17,295	6.6	17,295	6.0	17,295	6.3
3							
(1)		3,633		3,633		3,633	
(2)							
		62		35		47	
		4,120		3,751		3,965	
		31,607		41,782		37,843	
		39,423	15.0	49,203	17.3	45,490	16.6
4		670	0.3	772	0.3	723	0.3
		73,057	27.8	82,736	28.9	79,071	28.8
評価・換算差額等							
1		28,359	10.7	34,647	12.1	30,135	10.9
2		87	0.0				
		28,271	10.7	34,647	12.1	30,135	10.9
		101,329	38.5	117,384	41.0	109,206	39.7
		262,952	100.0	286,177	100.0	274,740	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		118,015	100.0	120,404	100.0	240,778	100.0
売上原価		101,470	86.0	105,331	87.5	205,832	85.5
売上総利益		16,545	14.0	15,073	12.5	34,946	14.5
販売費及び一般管理費		9,064	7.7	9,425	7.8	18,189	7.5
営業利益		7,481	6.3	5,648	4.7	16,756	7.0
営業外収益	1	2,247	1.9	2,818	2.3	4,797	2.0
営業外費用	2	1,145	1.0	1,219	1.0	2,263	1.0
経常利益		8,583	7.3	7,246	6.0	19,289	8.0
特別利益	3	40	0.0	1,208	1.0	1,657	0.7
特別損失	4 5	2,311	2.0	347	0.3	2,887	1.2
税引前中間(当期)純利益		6,312	5.3	8,107	6.7	18,060	7.5
法人税、住民税 及び事業税		2,210		2,040		7,350	
法人税等調整額	6	368	2.1	655	2.2	182	3.0
中間(当期)純利益		3,734	3.2	5,411	4.5	10,892	4.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633	86	4,345	28,806	36,873
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の積立					11		11	
特別償却準備金の取崩					36		36	
固定資産圧縮積立金の取崩						225	225	
利益処分による利益剰余金の配当							1,091	1,091
利益処分による役員賞与							92	92
中間純利益							3,734	3,734
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					24	225	2,800	2,550
平成18年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633	62	4,120	31,607	39,423

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	615	70,562	31,790		31,790	102,353
中間会計期間中の変動額						
利益処分による利益剰余金の配当		1,091				1,091
利益処分による役員賞与		92				92
中間純利益		3,734				3,734
自己株式の取得	55	55				55
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			3,431	87	3,519	3,519
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	55	2,495	3,431	87	3,519	1,024
平成18年9月30日残高(百万円)	670	73,057	28,359	87	28,271	101,329

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633	47	3,965	37,843	45,490
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩					12		12	
固定資産圧縮積立金の取崩						213	213	
剰余金の配当							1,697	1,697
中間純利益							5,411	5,411
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					12	213	3,939	3,713
平成19年9月30日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633	35	3,751	41,782	49,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	723	79,071	30,135	30,135	109,206
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,697			1,697
中間純利益		5,411			5,411
自己株式の取得	48	48			48
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			4,512	4,512	4,512
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	48	3,665	4,512	4,512	8,177
平成19年9月30日残高(百万円)	772	82,736	34,647	34,647	117,384

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633	86	4,345	28,806	36,873
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩					23		23	
特別償却準備金の取崩					27		27	
特別償却準備金の積立					11		11	
固定資産圧縮積立金の取崩						152	152	
固定資産圧縮積立金の取崩						228	228	
剰余金の配当							1,091	1,091
剰余金の配当							1,091	1,091
役員賞与							92	92
当期純利益							10,892	10,892
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)					38	380	9,036	8,616
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	17,295	3,633	47	3,965	37,843	45,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	615	70,562	31,790	31,790	102,353
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		1,091			1,091
剰余金の配当		1,091			1,091
役員賞与		92			92
当期純利益		10,892			10,892
自己株式の取得	108	108			108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,655	1,655	1,655
事業年度中の変動額合計(百万円)	108	8,508	1,655	1,655	6,853
平成19年3月31日残高(百万円)	723	79,071	30,135	30,135	109,206

平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 但し、本社(本社棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。 また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所 得税法等の一部を改正す る法律 平成19年3月30 日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部 を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83 号)) に伴い、当中間会 計期間から、平成19年4 月1日以降に取得したも のについては、改正後の 法人税法に基づく方法に 変更している。</p> <p>これに伴い、前中間会 計期間と同一の方法によ った場合と比べ、営業利 益、経常利益及び税引前 中間純利益が195百万円 それぞれ減少している。 (追加情報) 当中間会計期間から、 平成19年3月31日以前に 取得したものについては は、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方 法によっている。</p> <p>これに伴い、前中間会 計期間と同一の方法によ った場合と比べ、営業利 益が275百万円、経常利 益及び税引前中間純利益 が276百万円それぞれ減 少している。</p>	
	<p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づ く減価償却と同一の基準 による定額法を採用して いる。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を 採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づ く減価償却と同一の基準 による定額法を採用して いる。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っている。 また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。 また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建 予定取引								
金利スワップ	借入金								

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税 抜方式によっている。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、101,417百万円である。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が44百万円減少している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第2号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、109,206百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が88百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、119,410百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、121,274百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、121,583百万円である。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。
建物 9,918百万円	建物 9,350百万円	建物 9,638百万円
機械装置 562 "	機械装置 474 "	機械装置 528 "
土地 4,587 "	土地 4,587 "	土地 4,587 "
投資 172 "	投資 195 "	投資 153 "
有価証券	有価証券	有価証券
なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。	なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。	なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。
担保付債務は、次のとおりである。	担保付債務は、次のとおりである。	担保付債務は、次のとおりである。
長期借入金 2,440百万円 (うち1年内返済予定額1,530百万円を含む)	長期借入金 550百万円 (うち1年内返済予定額550百万円を含む)	長期借入金 1,100百万円 (うち1年内返済予定額1,000百万円を含む)
3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。	3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。	3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。
東北日発(株) 104百万円	東北日発(株) 85百万円	東北日発(株) 95百万円
NHKオブアメリカサ スペンションコンポ ーネンツ社 4,931 "	NHKオブアメリカサ スペンションコンポ ーネンツ社 1,754 "	NHKオブアメリカサ スペンションコンポ ーネンツ社 2,050 "
NHKシーティングオ ブアメリカ社 511 "	NHKシーティングオ ブアメリカ社 501 "	NHKシーティングオ ブアメリカ社 512 "
ニューメーサー メタルス社 6,320 "	ニューメーサー メタルス社 3,960 "	ニューメーサー メタルス社 5,513 "
NHKスプリングイン ディア社 204 "	NHKスプリングイン ディア社 113 "	NHKスプリングイン ディア社 152 "
広州日弘機電 有限公司 683 "	広州日弘機電 有限公司 686 "	広州日弘機電 有限公司 655 "
NATペリフェラル社 2,876 "	NATペリフェラル社 2,701 "	NATペリフェラル社 2,880 "
NHKインター社 70 "	NHKマニユファクチ ャリング(マレーシ ア)社 8 "	NHKマニユファクチ ャリング(マレーシ ア)社 12 "
NHKマニユファクチ ャリング(マレーシ ア)社 12 "	NHKマニユファクチ ャリング(マレーシ ア)社 8 "	NHKマニユファクチ ャリング(マレーシ ア)社 12 "
NHKスプリングプレ シジョンオブアメリ カ社 823 "	NHKスプリングプレ シジョンオブアメリ カ社 1,736 "	NHKスプリングプレ シジョンオブアメリ カ社 1,787 "
一括支払信託債務に 対する併存的債務引 受額 598 "	一括支払信託債務に 対する併存的債務引 受額 3,341 "	一括支払信託債務に 対する併存的債務引 受額 2,970 "
従業員 462 "	従業員 372 "	従業員 403 "
合計 17,600 "	合計 15,262 "	合計 17,034 "

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 受取手形譲渡高は、1,255百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、122百万円である。</p> <p>5</p> <p>6 中間会計期間末満期日手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 59百万円 支払手形 934 〃 設備支払手形 648 〃</p> <p>7 消費税等の取扱について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p>	<p>4 受取手形譲渡高は、1,396百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、234百万円である。</p> <p>5 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額は、736百万円である。</p> <p>6 中間会計期間末満期日手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 333百万円 支払手形 1,107 〃 設備支払手形 230 〃</p> <p>7 消費税等の取扱について 同左</p>	<p>4 受取手形譲渡高は、1,733百万円である。 受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金(その他流動資産)は、147百万円である</p> <p>5</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理を行っている。 なお、当期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 73百万円 支払手形 1,013 〃 設備支払手形 234 〃</p> <p>7</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 1,423 "	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 49百万円 受取配当金 1,770 "	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 82百万円 受取配当金 2,934 "												
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 191百万円 固定資産除却損 268 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 303百万円 固定資産除却損 281 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 436百万円 固定資産除却損 686 "												
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 40百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,188百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,034百万円 事業売却益 582 "												
4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 2,010百万円 貸倒引当金繰入額 262 "	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 330百万円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 2,010百万円 貸倒引当金繰入額 197 " 固定資産売却損 154 " 減損損失 483 "												
5	5	5 減損損失 当社は継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき資産のグループ化を行っている。 これらの資産グループについて減損の要否を判定した結果、以下の資産については売却が予定されており、売却損の発生が見込まれる為、減損損失を計上した。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸 不動産</td> <td>建物</td> <td>広島県 東広島市</td> </tr> <tr> <td>保養施設 (伊東市)</td> <td>土地、建物 及び構築物、 工具器具 備品</td> <td>静岡県 伊東市</td> </tr> <tr> <td>保養施設 (箱根町)</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	貸貸 不動産	建物	広島県 東広島市	保養施設 (伊東市)	土地、建物 及び構築物、 工具器具 備品	静岡県 伊東市	保養施設 (箱根町)	建物、土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町
用途	種類	場所												
貸貸 不動産	建物	広島県 東広島市												
保養施設 (伊東市)	土地、建物 及び構築物、 工具器具 備品	静岡県 伊東市												
保養施設 (箱根町)	建物、土地	神奈川県 足柄下郡 箱根町												
		(減損損失の金額)												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>455 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483 "</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	土地	25百万円	建物	455 "	その他	1 "	合計	483 "		
種類	金額													
土地	25百万円													
建物	455 "													
その他	1 "													
合計	483 "													
		(回収可能価額の算定方法) 売買契約額に基づいた正味売却価額により評価している。												

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>6 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 4,296百万円 無形固定資産 413 "</p>	<p>6</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 4,858百万円 無形固定資産 376 "</p>	<p>6</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 9,017百万円 無形固定資産 787 "</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,472,472	43,121		1,515,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 43,121株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,558,293	44,536		1,602,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 44,536株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,472,472	85,821		1,558,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 85,821株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>590</td> <td>245</td> <td>66</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>336</td> <td>174</td> <td>56</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>253</td> <td>71</td> <td>10</td> <td>335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112</td> <td></td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>231</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		機械及び装置	その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	590	245	66	902	減価償却累計額相当額	336	174	56	567	中間期末残高相当額	253	71	10	335		1年以内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	1年以内	112		112	1年超		231	231	合計			343		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		百万円	百万円	百万円	支払リース料	86			減価償却費相当額		80		支払利息相当額			2	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>工具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>513</td> <td>34</td> <td>134</td> <td>51</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>214</td> <td>10</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>299</td> <td>23</td> <td>114</td> <td>26</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111</td> <td></td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>359</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械及び装置	車両及び運搬具	工具及び備品	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	513	34	134	51	734	減価償却累計額相当額	214	10	20	25	270	中間期末残高相当額	299	23	114	26	463		1年以内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	1年以内	111		111	1年超		359	359	合計			471		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		百万円	百万円	百万円	支払リース料	64			減価償却費相当額		60		支払利息相当額			3	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び運搬具</th> <th>工具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>601</td> <td>21</td> <td>85</td> <td>51</td> <td>760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>293</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>307</td> <td>8</td> <td>60</td> <td>31</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103</td> <td></td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>312</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>144</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械及び装置	車両及び運搬具	工具及び備品	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	601	21	85	51	760	減価償却累計額相当額	293	13	25	20	352	期末残高相当額	307	8	60	31	408		1年以内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	1年以内	103		103	1年超		312	312	合計			415		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額		百万円	百万円	百万円	支払リース料	153			減価償却費相当額		144		支払利息相当額			5
	機械及び装置	その他	無形固定資産	合計																																																																																																																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																											
取得価額相当額	590	245	66	902																																																																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	336	174	56	567																																																																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	253	71	10	335																																																																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
1年以内	112		112																																																																																																																																																																																																												
1年超		231	231																																																																																																																																																																																																												
合計			343																																																																																																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	86																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額		80																																																																																																																																																																																																													
支払利息相当額			2																																																																																																																																																																																																												
	機械及び装置	車両及び運搬具	工具及び備品	無形固定資産	合計																																																																																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	513	34	134	51	734																																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	214	10	20	25	270																																																																																																																																																																																																										
中間期末残高相当額	299	23	114	26	463																																																																																																																																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
1年以内	111		111																																																																																																																																																																																																												
1年超		359	359																																																																																																																																																																																																												
合計			471																																																																																																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	64																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額		60																																																																																																																																																																																																													
支払利息相当額			3																																																																																																																																																																																																												
	機械及び装置	車両及び運搬具	工具及び備品	無形固定資産	合計																																																																																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額	601	21	85	51	760																																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	293	13	25	20	352																																																																																																																																																																																																										
期末残高相当額	307	8	60	31	408																																																																																																																																																																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
1年以内	103		103																																																																																																																																																																																																												
1年超		312	312																																																																																																																																																																																																												
合計			415																																																																																																																																																																																																												
	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	153																																																																																																																																																																																																														
減価償却費相当額		144																																																																																																																																																																																																													
支払利息相当額			5																																																																																																																																																																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40</td> <td></td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		1年以内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	1年以内	40		40	1年超		29	29	合計			70	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		1年以内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	1年以内	14		14	1年超		7	7	合計			22	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		1年以内	1年超	合計		百万円	百万円	百万円	1年以内	16		16	1年超		9	9	合計			26																																																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
1年以内	40		40																																																																																																																																																																																																												
1年超		29	29																																																																																																																																																																																																												
合計			70																																																																																																																																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
1年以内	14		14																																																																																																																																																																																																												
1年超		7	7																																																																																																																																																																																																												
合計			22																																																																																																																																																																																																												
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																												
1年以内	16		16																																																																																																																																																																																																												
1年超		9	9																																																																																																																																																																																																												
合計			26																																																																																																																																																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成18年9月30日)			当中間会計期間 (平成19年9月30日)			前事業年度 (平成19年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,848	3,429	1,581	1,848	3,612	1,764	1,848	3,943	2,095
関連会社株式	1,320	1,415	95	1,328	1,368	40	1,320	1,486	166
合計	3,168	4,845	1,676	3,176	4,980	1,804	3,168	5,430	2,262

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	417.77円	484.13円	450.32円
1株当たり中間(当期)純利益	15.40円	22.32円	44.91円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	101,329	117,384	109,206
普通株式に係る純資産額(百万円)	101,329	117,384	109,206
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	1,515	1,602	1,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	242,550	242,463	242,507

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,734	5,411	10,892
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,734	5,411	10,892
普通株式の期中平均株式数 (千株)	242,574	242,487	242,552

(重要な後発事象)
該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年11月13日開催の取締役会において第88期(自平成19年4月1日、至平成20年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	摘要
1,697,243,205円	7円 00銭	平成19年12月5日	平成19年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載又は記録された株主に対して中間配当を支払う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第84期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
事業年度 第85期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
事業年度 第86期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成19年6月26日関東財務局長に提出
事業年度 第87期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成19年10月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第85期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
事業年度 第86期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
事業年度 第87期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
平成19年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本発條株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発條株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

日本発條株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 野川 喜久雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発條株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発條株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 川 喜 久 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

半期報告書の適正性に関する確認書

平成 19 年 12 月 21 日

株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 齊藤 惇 殿

本店所在地 神奈川県横浜市金沢区
福浦三丁目 10 番地
会 社 名 日本発條株式会社
(コード番号 5991 東証第一部)
代 表 者 の 代表取締役社長
役 職
氏 名 天木武彦 

当社の代表取締役社長である天木武彦は、当社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日までの第 88 期事業年度の間会計期間の半期報告書の提出時点において、当該半期報告書に不実の記載がないものと認識しております。

不実の記載がないと認識するに至った理由は以下のとおりであります。

1. 中間財務諸表等の作成にあたっては、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成され、記載された事項は適正であることを確認いたしました。
2. 当社が半期報告書を適正に作成するための社内体制として、以下の項目が機能していることを確認し、必要に応じて担当部署からの説明を受けております。
 - (1) 業務分担及び責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 監査役及び内部監査部門の主幹による業務監査により、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証が行われ、随時その監査結果を経営者に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 会社経営上、重要な経営情報は全て取締役会に付議・報告される体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っていること。
3. 監査役及び会計監査人における監査において、半期報告書の記載内容に関し、重要な指摘事項がないことを確認しております。

以上